

# 公民備蓄シェアによるサステイナブルな防災備蓄整備事業

取組主体：宮崎市 x milab株式会社、合同会社DMM.com、地元流通小売事業者

自治体単独では実現できないレベルでの災害への備えを実現し、**インフラ設備や民間企業の平時の販売在庫が、災害時にはそれらが有効に備蓄として活用されるような、シェアリング**による今までにない形で**公民連携（共助）**を実現したい。

課題  
や現状

- 宮崎市では、多様な市民ニーズに対応するとともに明るい未来を創出するためには、社会課題を解決しながら経済活動を行う民間との連携が必須と考え、**公民連携に注力**している。
- 防災の観点では、従来より防災備蓄整備に取り組んできていたが、**備蓄物資の保管場所の確保に苦慮**していたほか、賞味期限や使用期限による**備蓄物資の入れ替えには事務負担や財政負担**が生じている。さらに災害時には民間企業から物資を調達できるように災害時応援協定を締結していたものの、具体的な数量については言及できておらず、**効果を事前に予測しづらい**ものであった。
- 同時に、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みとして**再生可能エネルギーやEVの導入**を目指している中で、**平時の利活用のみならず災害時での活用**を模索していた。

解決策や  
アイデア

- 備蓄品管理の課題解決：地元流通小売事業者、milabと連携して、平時の販売在庫を安定的に確保しておき災害時にはそれを備蓄品として活用するスキームを設計する。そのスキームの主な内容は次のとおり、①地元流通小売事業者が安全在庫として保有する**販売用在庫を災害時に宮崎市の備蓄として利用**。②宮崎市自身が保管している備蓄品と地元流通小売事業者の在庫を備蓄管理システムBxLink（ビーリンク）で**統合管理**。③地元流通小売事業者が確保している**販売在庫数量を定期的にモニタリングする体制を構築**する。
- DMMから寄贈された**EV充電器、ソーラーカーポート、蓄電池を活用し**、平時は公用車EVの充電に使用しつつ、**災害時には蓄電池の電気をEVを通じて避難所に運ぶオペレーションを構築**する。また、蓄電池の残電気量も一種の備蓄とみなして、備蓄管理システムBxLinkにて統合管理するという「**電気のある防災**」スキームを構築する。

取組状況  
や成果

- 令和5年6月9日：宮崎市とBELLグループ（milab含む）にて防災備蓄管理に関する協定締結
- 令和5年8月24日：宮崎市とDMM、BELLグループが防災備蓄管理と再エネソリューションを組み合わせた「電気のある防災」の実現に向けた連携協定を締結
- 宮崎市、milab、DMM、地元流通小売事業者との間で販売用在庫の活用に関する連携により、平時の備蓄購入コスト削減、保管場所の確保、EVの平時・有事のデュアルユースの実現、危機管理部門と環境部門を横断した備蓄・インフラ管理モデルの構築を目指している。

取組の詳細①

宮崎市とmilab、地元流通小売事業者との間で、**災害時に販売用在庫を利用できる**備蓄・インフラ管理モデルを構築予定。  
自治体は平時には**少額の保管料を支払い**、地元流通**小売事業者に在庫を一定数確保**してもらう。  
自治体・流通小売事業者の**備蓄品・数量、賞味期限**についてはmilabの**備蓄管理システムで統合的に管理**。  
民間企業側の在庫（販売用兼備蓄在庫）が約束した数量を確保していることを年に一回確認する体制を構築。



市民メリット

備蓄の充実

- ・ 民間在庫も備蓄となり、救える人数が増える

使いなれたものが備蓄に:

- ・ 備蓄用の特別な商品ではなく、日頃から使いなれた商品を利用可能に

安心を定量的に把握

- ・ 官民合わせた物資の所在・数量を定量的に把握可能に



平時は通常どおり販売

災害時は備蓄として活用

お客様（市民）



販売

地元流通小売事業者



販売用在庫



契約

(災害時)  
自治体備蓄として配布



宮崎市



自治体備蓄



備蓄配布

市民



自治体メリット

財政効率化

- ・ 長期保存用の商品を購入するより安価に備蓄品を確保

管理コスト低減

- ・ 平時の在庫管理、賞味期限管理の一部を民間がカバー

流通備蓄の定量化

- ・ 民間に委託している在庫数量が明確になり備蓄計画として計算可能に

企業メリット

地元貢献

- ・ 日頃の事業活動に加えて、災害時対応でも市民に価値提供

貢献の定量化

- ・ 地域貢献の内容を定量的に説明可能に

在庫データ



在庫データ

官民両方のデータを統合管理

宮崎県農協果汁（地元流通小売事業者）の  
販売用在庫を活用した備蓄・インフラ管理モデル（案）

## 取組の詳細②

宮崎市とDMM、BELLグループとの間で、防災備蓄管理と再エネソリューションを組み合わせた「電気のある防災」の実現に向けた連携協定を締結し、公用車EVの充電ステーションを設置。

平時の段階からmilabの**備蓄管理システム**で**充電ステーションに併設する蓄電池の残量**をモニタリング。

災害時には蓄電池の充電残量を見ながら適切な充電ステーションでEVを充電し、**避難所へ電気を運ぶオペレーション**を構築。

### 市民メリット

#### 避難生活のQOL向上

- ・ 電源分散による避難所停電リスク低減
- ・ 電化製品を利用できる時間の延長

### 自治体メリット

#### 財政効率化

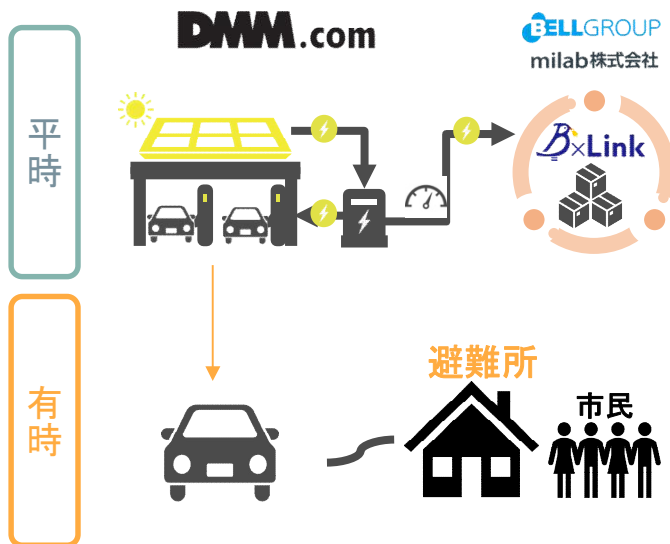
- ・ 日常利用するEVや充電ステーションを災害時にも利用可能(予算の有効活用)

### 企業メリット

#### 付加価値向上

- ・ 環境貢献に加えて、防災への貢献も訴求可能に

### 「電気のある防災」活用イメージ



POINT 1

## デュアルユース

防災用途のための投資ではなく、平時から利用されるものを災害時に利用する（デュアルユース）を徹底（販売在庫活用、EV充電ステーションの活用）

POINT 2

## 日常に溶け込む

平時用途においても特別な施策ではなく、日常で自然と行われる経済活動（水の販売、EVの充電）を災害時にも応用できるスキームとしていること

POINT 3

## 責任が明確な契約

何かあったら最大限対応するというベストエフォート型の連携協定ではなく、お互いの責任と役割が明確な契約としておくことで実効性が生まれる

POINT 4

## 官民両方が使えるデータ基盤の確立

自治体のためだけのシステムではなく、必要に応じて民間企業でも利用できるデータ連携基盤を確立しておくことで共助・シェアリングが行いやすくなる

## 付記（任意）

- 市民の命を守るためには有事に対する備えは必須だが、いつ起こるかわからない災害のために多大な予算を投じる余裕がある地方自治体は限られている。
- これまでも民間事業者の協力を仰ぐために災害時応援協定を締結してきたものの、その中身はあいまいなところが多く、災害が発生するまでその効果を確かめることはできなかった。逆に民間事業者にとっても具体的な量を定めた協定ではないことから、災害時を想定した協力への意識や備えを高めづらい状況にあった。
- 宮崎市での取り組みは、民間事業者の平時の経済活動がそのまま有事対応にもつながるというところがポイント。また、平時の販売在庫を様々な市民が、EVステーションを多くの職員が利用しつつ、有事に備えるというのは「シェア」の概念を体現しているスキームだと考えている。
- また、本来は自治体職員が行っている地域の防災備蓄物資の在庫管理、賞味期限管理、台帳管理などの業務を民間に移管できており作業のシェアリングの実現が可能な事業になりうると言える。